**注記（各会計合算財務諸表）**

**１　重要な会計方針**

（１）固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（２）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第238条第１項第６号及び第７号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行なった後の価額で計上しています。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

（４）引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

　　　③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

（５）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

④消費税及び地方消費税の会計処理

　　税込方式によっています。

⑤リース資産及びリース債務の計上に係る運用の見直し

　　平成27年度より、長期継続契約による賃貸借物件のうち、大阪府財務諸表作成基準第15条第5号、第16条第６号及び第17条第5号に規定するファイナンス・リース取引に該当するものについては、リース資産及びリース債務として新たに計上しました。

**２．重要な後発事象**

○組織・機構の大幅な変更

・政策企画部政令市連携室を廃止し（平成28年３月31日付）、大阪府、大阪市共同の内部組織として、副首都

推進局を設置しました（平成28年４月１日付）。

　　 ・教育行政を総合的に推進するため、教育委員会事務局を教育庁に組織改編しました（平成28年４月１日付）

・私学行政に関する事務を教育長が受任することに伴い、府民文化部私学・大学課を廃止し（平成28年３月31日

付）、教育庁私学課を設置しました（平成28年４月１日付）。

**３．偶発債務**

（１）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの





（２）係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 訴訟内容 |
| 損害賠償請求事件 | 平成22年4月7日、器械体操部の部活動において原告生徒が鉄棒の練習中に鉄棒から落下し、頚椎損傷、第５頚椎脱臼による障害を負い、大阪府は国家賠償法１条１項による賠償責任を負うとして、平成25年2月18日に訴訟が提起されました。訴訟係属中であり、損害賠償請求額は2億48百万円となっています。 |

**４．追加情報**

（１）固定資産の減損の状況



（２）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの



（３）繰越事業に係る将来の支出予定額



（４）一時借入金の実績額等

|  |  |
| --- | --- |
| 月別 | 借入現在高 |
| 平成27年平成28年 | ４月末現在５月末現在６月末現在７月末現在８月末現在９月末現在10月末現在11月末現在12月末現在１月末現在２月末現在３月末現在 | 百万円000000000000 |